

令和5年11月定例会の結果（11月20日～12月13日 会期24日間）

- 1 市長提出議案 2 議員提出議案 3 議員提出議案資料 4 請願
5 その他（手続）

【掲載に当たっての説明】

会派名	自民党（自由民主党静岡市議会議員団）
	創生静岡（創生静岡）
	志政会（志政会）
	公明党（公明党静岡市議会）
	共産党（日本共産党静岡市議会議員団）
	緑の党（緑の党グリーンズジャパン）
	街づくり（街づくり研究会）

○は賛成、×は反対、△は賛否双方あり

1 市長提出議案

(1) 11月20日提出、同日議決（1件）

諮問番号	議案名	結果	自民党	創生静岡	志政会	公明党	共産党	緑の党	街づくり
4	人権擁護委員の推薦について	賛成	○	○	○	○	○	○	○

(2) 11月20日提出、同日議決（5件）

議案番号	議案名	結果	自民党	創生静岡	志政会	公明党	共産党	緑の党	街づくり
159	静岡市人事委員会委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	○
160	静岡市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	○

161	静岡市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	○
162	静岡市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	○
163	静岡市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	○

(3) 11月20日提出、12月13日議決 (12件)

議案番号	議案名	結果	自民党	創生静岡	志政会	公明党	共産党	緑の党	街づくり
164	令和5年度静岡市一般会計補正予算(第5号)	可決	○	○	○	○	×	×	○
165	令和5年度静岡市国民健康保険事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○
166	令和5年度静岡市介護保険事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○
167	静岡市手数料条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○
168	静岡市国民健康保険条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○
169	静岡市営住宅条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○
170	静岡市火災予防条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○
171	工事請負契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	○
172	工事請負契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	○
173	市道路線の変更について	可決	○	○	○	○	○	○	○

174	市道路線の認定について	可決	○	○	○	○	○	○	○
175	当せん金付証票の発売について	可決	○	○	○	○	○	○	○

(4) 12月1日提出、12月13日議決 (17件)

議案番号	議案名	結果	自民党	創生静岡	志政会	公明党	共産党	緑の党	街づくり
176	令和5年度静岡市一般会計補正予算(第6号)	可決	○	○	○	○	×	×	○
177	令和5年度静岡市競輪事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○
178	令和5年度静岡市国民健康保険事業会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○
179	令和5年度静岡市農業集落排水事業会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○
180	令和5年度静岡市駐車場事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○
181	令和5年度静岡市介護保険事業会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○
182	令和5年度静岡市中央卸売市場事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○
183	令和5年度静岡市簡易水道事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○
184	令和5年度静岡市病院事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○
185	令和5年度静岡市水道事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○
186	令和5年度静岡市下水道事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○

187	静岡市職員の給与に関する条例及び静岡市一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○
188	静岡市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	×	×	○
189	静岡市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	×	○
190	静岡市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○
191	静岡市教育職員の給与に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○
192	静岡市立小学校及び中学校の教育職員等の給与に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○

(5) 12月13日提出、同日議決（1件）

議案番号	議案名	結果	自民党	創生静岡	志政会	公明党	共産党	緑の党	街づくり
193	令和5年度静岡市一般会計補正予算（第7号）	可決	○	○	○	○	○	○	○

2 議員提出議案

(1) 11月20日提出、同日議決 (1件)

発議番号	議案名	結果	自民党	創生静岡	志政会	公明党	共産党	緑の党	街づくり
10	ガザ地区における平和の実現を早期に求める決議	可決	○	○	○	○	○	○	○

(2) 12月13日提出、同日議決 (3件)

発議番号	議案名	結果	自民党	創生静岡	志政会	公明党	共産党	緑の党	街づくり
11	全国一律の学校給食費無償化の早期実現を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○
12	台湾のCPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）への加入に向けた支援を求める意見書	可決	○	○	○	○	×	×	○
13	有機フッ素化合物（PFAS）対策の推進を求める意見書	否決	×	△	×	×	○	○	×

3 議員提出議案資料

●発議第 10 号 ガザ地区における平和の実現を早期に求める決議

パレスチナ自治区ガザ地区を支配するイスラム組織ハマスとイスラエル軍との戦闘が始まり、1か月以上が経過した。双方の応酬は、ガザ地区において、人命を深刻な危機的状況にさらすとともに、市街地に甚大な被害をもたらしている。

こうした状況を受け、先進7か国（G7）外相の会合において、テロ攻撃を断固として非難することや、人質の即時解放を求めることを確認するとともに、ガザ地区の人道危機に対応するため、戦闘の「人道的休止」と「人道回廊の設置」への支持に関し、緊急声明を発表した。

本市議会としては、世界平和を希求する「静岡市平和都市宣言」決議のもと、このたびの紛争に対して、次に掲げるとおり、市民が強く願う恒久平和に向けた志を切に抱き、市民と共に、一刻も早い紛争の終結を求めるものである。

- 1 いかなる理由があろうとも、一般市民への攻撃と非人道的行為は正当化できない。
- 2 これ以上、人道危機が悪化しないよう、国際法に基づき、事態の早期鎮静化と人道状況の改善を図ること。

以上、決議する。

●発議第11号 全国一律の学校給食費無償化の早期実現を求める意見書

昨今の子育て世帯を取り巻く経済状況は、物価高騰などにより、経済的負担の増加とともに、負担軽減の見通しが立たない不安感が漂っている。

本市では、こうした状況を踏まえ、市立小中学校給食費負担軽減事業に取り組み、物価高騰に直面する保護者の経済的負担を軽減しつつ、栄養バランスや分量を保った学校給食を従来どおり提供している。

平成29年度に文部科学省が行った学校給食費の無償化等の実施状況調査においては、全国1,740自治体のうち、76自治体が小中学校の双方で無償化に取り組む一方、424自治体が一部無償化、または一部補助を実施しているとの結果を公表しているが、この調査以降、近年の物価高騰の影響により、無償化を導入している自治体は急激に増加しており、自治体間の格差が顕著になってきている。

このように、無償化等に取り組む自治体が抱える学校給食の背景としては、子育て世帯を取り巻く経済的状況に起因する「子どもの貧困」が深刻化しているとともに、子どもの成長に不可欠な栄養バランスの取れた温かく美味しい給食による教育的効果を等しく提供したいとの意向が働いているものと推察される。

また、給食費の無償化にあたっては、高騰する食材費のほか、人件費などを継続的に負担しなければならないため、財政状況への懸念から実施に踏み切れない自治体も少なくない。

本市においても、財政状況を考慮しつつ、市立小中学校給食費負担軽減事業を実施しているが、子どもの健全な成長に必要な学校給食を全ての子どもに提供していくためには、全国の小中学校で一律に無償化を展開すべきであるとともに、そうした無償化の実施には、国の財政的な関与がなくては実現できない。

現在、国が本年6月に閣議決定した「こども未来戦略方針」において、学校給食費の無償化に向けた全国調査が進められていることは承知しているが、静岡市議会は、子どもたちの健やかな成長と子育て世帯の負担を軽減するため、国に対して、下記のとおり学校給食費の無償化に向けた財源確保を早期に実現するよう、強く求めるものである。

記

- 1 学校給食費無償化が可能となるよう関係法令の整備を推進すること。
- 2 学校給食費無償化のための財源確保及び自治体への財源措置を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

[提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、文部科学省]

●発議第12号 台湾のCPTPP（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）への加入に向けた支援を求める意見書

日本と台湾は深い信頼と友情で結ばれており、これまで我が国が大規模な自然災害に見舞われるたびに、多くの支援が届けられるなど、その強い絆に日本国民が感銘を受けてきた。

本市議会においても、静岡市議会日台友好議員連盟を設立し、交流活動を行うなど、台湾との結びつきは強い。このような関係にある台湾は、2021年にCPTPPへの加入を申請している。CPTPPは、日本政府のリーダーシップにより2018年に発効し、高いレベルの自由化と公正なルールの構築を目指す「21世紀型の経済連携協定」であり、台湾が加入することは、連携地域の経済貿易にさらなる活力を与え、域内経済に好循環を生み出すとともに、我が国及び本市にとっても経済のみならず、様々な分野における協力関係の強化が期待される。

よって国においては、台湾のCPTPPへの加入に向けて、積極的に支援するよう、強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

[提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、外務大臣、財務大臣、
農林水産大臣、経済産業大臣、内閣官房長官、経済再生担当大臣]

●発議第13号 有機フッ素化合物（PFAS）対策の推進を求める意見書

発がん性の疑われるPFASについて、河川や井戸水から検出される事例が全国的に多く報じられ、国民からは不安の声が上がっている。

厚生労働省は、水道水などについてPFASの暫定目標値を、発がん性があるPFOA及び発がん性の可能性のあるPFOSの合算値で50ng/L以下としている一方、血中濃度の指標値は示していない。

しかしながら、米国の環境保護庁は、飲料水に含まれるPFASの生涯健康勧告値を厳格に見直し、現在の70ng/LからPFOAとPFOS各々で4ng/Lへと大幅に引き下げる案を発表している。さらに、米国の学術会議「全米アカデミーズ」は7種類のPFAS合算値で血中濃度が20ng/mLを超えると特別な健康観察を勧めるとの指標値を示すなど、その有害性の認識は増大している。

その上で、国民の不安を払拭するためには、国において、科学的根拠に基づく確固たる安全基準を早期に確立するとともに、健康影響及び環境に関する適切な評価手法の構築が早急に必要である。

よって、政府に対し、下記事項について強く要望する。

記

- 1 PFASに対する最新の科学的知見等を踏まえ、健康影響及び環境に関する評価手法を明確にして、国民に分かりやすく示すとともに対策等も検討し、自治体への速やかな情報提供と必要な支援を行うこと。
 - 2 水質及び血液中のPFASについては、国が水質及び血中濃度の法定基準値の設定や地下水の濃度低減に向けた対策等を示し、必要な支援を行うこと。
 - 3 PFASの汚染原因を調査・究明し、今後、さらなる汚染の拡大が生じないよう適切な対策を速やかに講じること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

[提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣、環境大臣]

4 請願

(1) 12月13日議決（2件）

請願番号	請願名	結果	自民党	創生静岡	志政会	公明党	共産党	緑の党	街づくり
5	すべての子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願	不採択	×	×	×	×	○	○	×
6	国民健康保険料の引き下げを求める請願	不採択	×	×	×	×	○	○	×

5 その他（手続）

（1）11月20日

件名	結果	内容
議員の派遣	報告	派遣目的 税財政関係特別委員会の党派別要望運動（公明党）参加のため 派遣場所 衆議院第二議員会館 地下2階 公明党政務調査会会議室 派遣日 令和5年11月6日（月） 対象 大石直樹
	報告	派遣目的 税財政関係特別委員会の党派別要望運動（自由民主党）参加のため 派遣場所 自由民主党本部 901号室 派遣日 令和5年11月9日（木） 対象 繁田和三
	報告	派遣目的 税財政関係特別委員会の党派別要望運動（立憲民主党）参加のため 派遣場所 衆議院第一議員会館 地下2階 立憲民主党A会議室 派遣日 令和5年11月14日（火） 対象 長沼滋雄
	報告	派遣目的 税財政関係特別委員会の党派別要望運動（日本共産党）参加のため 派遣場所 衆議院第二議員会館 地下1階 第1会議室 派遣日 令和5年11月17日（金） 対象 寺尾 昭
	決定	派遣目的 令和5年度静岡市議会議員研修会出席のため 派遣場所 静岡庁舎本館3階 第1委員会室 派遣日 令和5年12月12日（火） 対象 全議員

（2）12月13日

件名	結果	内容
議案の訂正	承認	訂正する議案 議案第172号 工事請負契約の締結について 訂正の理由 令和5年11月29日付けで代表者の変更があったため